

## 環境と消費者意識に関する国際比較

川 向 史 矩  
西 脇 隆 二  
黄 嘉 韻

### 目 次

- I. 研究の背景と狙い
- II. 消費者を取り巻く環境
  - 1. 廃棄物の排出と処理の現況
  - 2. リサイクルの現況
  - 3. 環境制約の現況
- III. 消費者意識調査
  - 1. 調査概要
  - 2. 環境問題に関する意識
  - 3. 消費者行動
  - 4. 環境問題への取り組み
- IV. 結び

### I. 研究の背景と狙い

日本では近年、消費生活上の環境制約が極めて厳しいものとなっている。ごみの最終処分場の不足に加え、環境への対応が不完全な最終処分場が原因となっている土壌・地下水汚染は非常に深刻な状況になりつつあり、またごみ焼却などのプロセスから発生するダイオキシン類は、人体に対し発ガン性・生殖毒性などを有するとされているが、これらの食物連鎖を通しての人体への摂取・蓄積の問題も長期的に見て非常に憂慮すべき状況にある。

これらに対応すべく、行政においては、家庭などから排出されるごみの中でも、大きなウエイトを占めるPETボトル、紙箱、プラスチック製包装容器などの包装容器類のリサイクルが実施されており、また一方では環境関連技術においても急速な進歩が見られる。し

かし、仮にリサイクル率がかなり高いものになったとしても、その再生プロセスに投入される膨大なエネルギーのことを考えれば、リサイクルもまた最終的な解決手段とはなり得ないであろう。従って、環境問題の根本的な解決を図るためには、どうしても廃棄物の発生そのものを抑制する必要が強く認識されなければならないと言えるのである。

このような環境制約の切迫化を背景に、日本の消費者の環境意識も非常に高まりつつあるのが現状である。このこと自体は大変歓迎すべきことであるが、問題は、このような環境意識の高まりが見られる一方で、包装容器類をはじめとする廃棄物の排出量は依然として増加基調にあることには変わりなく、環境志向の極めて強いごく一部の消費者を除き、大多数の消費者においては、環境意識の高まりが、環境へ配慮した行動にストレートに結びついていないことにあると思われる。環境制約の極めて厳しい現状の中で、このような環境高負荷型の消費者行動をいつまでも続けていけば、やがて環境問題は人類の対応可能なレベルを超えたものとなり、回復不可能な状況に追い込まれる恐れがある。そのような事態に陥らないためにも、環境に配慮した消費者行動がより顕在化するような社会構造への転換に向けて、今から検討がなされるべきであろう。

本研究は、以上のような問題意識の上に立ち、厳しい環境制約下における消費者の意識や行動の実態を探るとともに、さらに環境問

題に対する対策の必要性の認識、対策の進め方における特徴を主にアンケート調査の結果から明らかにしようとするものである。特に本研究では、日本の消費者だけでなく、経済レベルや環境制約状況などの点で、日本と比較的に近い位置にあると思われる台湾の消費者をも調査の対象として設定した。両地域の消費者意識を探る前提として、両地域の環境制約の現状を明らかにし、そうした背景を考慮しつつ消費者意識の国際比較を行うことによって、それぞれの意識および行動の特徴を分析し、環境対策推進における現況と問題点を明らかにしていきたい。

## II. 消費者を取り巻く環境

### 1. 廃棄物の排出と処理の現況

#### (1) 台湾経済

台湾は面積が約36000平方キロメートルで、日本の九州にはほぼ相当する面積をもち、約2200万の人口を有している。産業面では、第二次大戦直後は農業が中心であったが、その後、比較的早くから政府によって工業化政策が推進され、工業国として発展を遂げることに成功した。特に今日ではパソコンを始めとするハイテク産業が経済をリードするようになっており、極めて高い国際競争力を保持するに至っている。

その結果、表Ⅱ-1の実質経済成長率に見られるように、台湾経済は、しばしば「台湾の奇跡」と称賛される程の急成長を遂げており、また一人当たりGNPも、1993年には1万ドルを超え、このままの成長を続けて行けば、近い将来に先進国の仲間入りが可能な段階に達していると言える。その結果、生活レベルも急速に向上しつつあり、各世帯の可処分所得は特に1980年代後半から90年代前半にかけて著しい伸びを示し、さらに図Ⅱ-1にあるように1986~1998年の住宅および家庭設備普及率を見ても、テレビや電話の普及率はほぼ100%近いのに加え、約85%がマイホームを

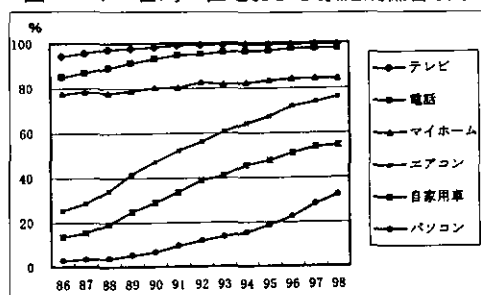
所有している。また、エアコン、自家用車、パソコンなどの普及率も近年、急速に高まってきている。

表Ⅱ-1 台湾の経済成長と一人当たりGNPの推移

年度	G D P		一人当たりGNP	
	金額 (NT\$ million)	年平均実質成長率 (%)	金額 (US\$ million)	年平均名目成長率 (%)
1951	187,549	-	196	-
1965	591,569	8.5	217	0.7
1970	944,878	9.8	389	12.5
1975	1,447,748	8.9	964	19.9
1980	2,394,914	10.6	2,344	19.4
1985	3,314,214	6.7	3,297	7.1
1990	5,131,506	9.1	8,111	19.7
1995	7,236,536	7.1	12,653	9.3
1999	9,050,887	5.8	13,248	1.2

(出典) 行政院経済建設委員会 『Taiwan Statistical Data Book 2000』より作成。  
(注) GDP金額：1996年物価水準=100

図Ⅱ-1 台湾の住宅および家庭設備普及率



(出典) 行政院主計處 『中華民國台湾地區87年度家庭収支調査報告』より作成。

#### (2) ごみ排出の現況

1960年代から急速な経済成長を遂げた台湾であるが、この成長と共に廃棄物の量も急激に増加してきている。表Ⅱ-2のように、1980年代から90年代初頭にかけて、1人当たりGNPや可処分所得の増大と合わせるようにごみ排出量が増え、1998年度のごみ年間総排出量は888万トンとなっている。これに対し日本の1996年度のごみ年間総排出量は5115万トンとなっている。両者の間の違いとして際立っているのは、近年におけるごみ排出量の

表Ⅱ-2 ごみ年間総排出量と1人1日当りごみ排出量

年度	台 湾				日 本			
	ごみ年間 総排出量 (万 t)	対前年比 (%)	1人1日当り ごみ排出量 (g)	対前年比 (%)	ごみ年間 総排出量 (万 t)	対前年比 (%)	1人1日当り ごみ排出量 (g)	対前年比 (%)
1980	319	-	600	-	4,393	-	1,032	-
1985	483	8.6	740	4.3	4,344	-0.2	986	-0.9
1986	509	5.4	770	4.1	4,474	3.0	1,007	2.1
1987	528	3.7	786	2.1	4,647	3.9	1,040	3.3
1988	589	11.6	860	9.4	4,839	4.1	1,082	4.0
1989	625	6.1	896	4.2	4,997	3.3	1,114	3.0
1990	684	9.4	963	7.5	5,044	0.9	1,120	0.5
1991	723	5.7	1,000	3.8	5,077	0.7	1,118	-0.2
1992	800	10.7	1,087	8.7	5,020	-1.1	1,104	-1.3
1993	821	2.6	1,100	1.2	5,030	0.2	1,103	-0.1
1994	849	3.4	1,121	1.9	5,054	0.5	1,106	0.3
1995	870	2.5	1,138	1.5	5,069	0.3	1,105	-0.1
1996	873	0.3	1,135	-0.3	5,115	0.9	1,114	0.8
1997	888	1.7	1,143	0.7	-	-	-	-
1998	888	0.0	1,135	-0.7	-	-	-	-

(出典) 行政院環境保護署編『中華民國台湾地区環境保護統計年報中華民國88年』、『環境保護年鑑中華民國73年版』及び環境庁編『環境白書(総説)』昭和62年版、平成4年版、平成12年版から作成。

増加率の違いであり、例えば日本では、1985年から1995年の10年間の増加率は約16%程度に止まっているのに対し、台湾では約80%と極めて急激に増加している。その結果1985年には日本の総排出量のほぼ1/9でしかなかった台湾のごみ総排出量は、1995年には日本の1/5.8と増加しているが、これは日本の人口約1億2500万人に対する台湾の人口約2200万人の比率である1/5.7にほぼ相当する割合である。1人1日ごみ排出量で見ても、台湾はこの10年間で60%増と急激に増加し(日本は約8%増)、1993年には日本とほぼ同量となり、最近では、日本の1人1日当り排出量1114グラムに対して、台湾では1人1日当り排出量は1135グラムと日本よりもやや多いという結果となっている。このように、経済成長とともに、ごみ排出量も、急激に増加しており、先進国並みになってきていると言える。従ってその急速に増大するごみにいかに対応するかが現在の台湾に課せられた課題となっている。

ごみの組成については、台湾では表Ⅱ-3

のように、1998年度は、重量ベースで紙類32.8%、厨芥18.3%、繊維5.3%、木草4.8%、プラスチック20.1%、ゴム0.8%、金属5.7%、ガラス5.8%、陶磁器等0.7%、その他5.8%となっている。時系列的な変化を見ると、全体的にはあまり大きな変動は見られないが、紙類の全体に占める割合が若干高くなっている一方、厨芥の割合がやや低下している点が特徴的と言える。また、これを1997年度における日本の東京都のごみ組成と比較してみると、その組成割合は驚く程類似している。これは台湾で排出されるごみが高度な都市型のものに近づきつつあることを示しているものと思われる。張祖恩および蔣立中によれば、厨芥類が減少したことの背景として、台湾における国民所得の増加により外食の機会が増えたことが挙げられ、また紙類の増加については、新聞や雑誌などの情報取得が増えたことと、オフィスでの仕事の比重が高まったことが挙げられるとしている。

(3) 事業廃棄物の排出の現況

一方、事業廃棄物(日本でいう産業廃棄物

表Ⅱ-3 ごみの組成 (%)

地域	年度	紙類	厨芥	繊維	木草	プラスチック	ゴム	金属	ガラス	陶磁器等	その他	合計
台 湾	1992	24.9	25.7	4.0	5.1	19.1	1.7	7.1	7.7	0.8	3.9	100.0
	1993	27.8	23.5	5.1	5.8	18.0	1.6	7.7	7.4	0.9	2.2	100.0
	1994	30.0	23.5	4.8	4.7	18.9	0.8	5.8	4.9	1.0	5.6	100.0
	1995	32.2	17.9	6.2	5.8	18.3	0.9	6.1	5.6	1.6	5.5	100.0
	1996	31.0	19.0	5.1	5.9	17.8	1.1	6.3	5.7	1.6	6.7	100.0
	1997	29.1	24.9	5.8	4.9	19.6	1.1	5.3	5.0	1.3	3.1	100.0
	1998	32.8	18.3	5.3	4.8	20.1	0.8	5.7	5.8	0.7	5.8	100.0
東京都	1997	30.1	18.5	2.0	4.4	23.2	1.9	8.0	6.5	1.5	3.8	100.0

(出典) 行政院環境保護署編『中華民國台湾地區環境保護統計年報中華民國88年』、『東京都リサイクルハンドブック'99』より作成。

表Ⅱ-4 ごみ処理の概況

年度	台 湾					日 本 (資源化および粗大ごみの処理を除く)				
	焼却 (%)	埋立 (%)	堆肥 (%)	その他 (%)	合計	焼却 (%)	埋立 (%)	堆肥 (%)	その他 (%)	合計
1987	0.5	89.1	0.3	10.1	100.0	72.6	23.4	0.1	3.9	100.0
1988	1.5	91.2	0.2	7.1	100.0	72.8	23.0	1.0	4.1	100.0
1989	1.4	89.0	0.2	9.5	100.0	73.9	21.6	0.1	4.3	100.0
1990	1.1	88.0	1.7	9.2	100.0	74.4	20.4	0.2	5.0	100.0
1991	0.4	93.0	0.1	6.5	100.0	79.6	18.6	0.1	1.6	100.0
1992	3.2	90.4	0.1	6.3	100.0	81.5	16.4	0.1	2.0	100.0
1993	3.0	91.8	—	5.2	100.0	81.8	15.9	0.1	2.1	100.0
1994	4.9	89.9	0.0	5.2	100.0	83.5	13.8	0.1	2.6	100.0
1995	14.9	79.2	0.1	5.7	100.0	84.5	12.7	0.1	2.7	100.0
1996	15.6	79.1	0.0	5.2	100.0	—	—	—	—	—
1997	19.0	75.1	0.2	5.7	100.0	—	—	—	—	—
1998	19.6	75.3	0.0	5.1	100.0	—	—	—	—	—

(出典) 於幼華編『環境興人』及び行政院環境保護署編『中華民國台湾地區環境保護統計年報中華民國88年』、環境庁編『環境白書(各論)』平成6年版及び平成12年版

に事業所から排出されるごみを加えたもの)の排出について、後でも見るように、台湾ではその流れの把握が十分に出来ていないため、精度の高いデータを得られないのは事実であるが、一応、行政院環境保護署の発表した数字によれば、事業廃棄物のうち、工業廃棄物の1998年度の排出量は1821万トンであり、その中で有害事業廃棄物は約147万トンとされている。また医療廃棄物は9万200トン、農業廃棄物が1062万トンとなっている。<sup>(2)</sup>特に工業廃棄物については、1992年度にはおおよそ1200万トン、有害事業廃棄物は約65万トンと推定されており、従ってこの6年の間に工業

廃棄物は約52%増、その中の有害事業廃棄物は約126%増と極めて大幅な増加率となっている。これに対して日本の産業廃棄物は1990年以来、4億トン前後の排出量が続き、あまり増減は見られない。

#### (4) ごみ処理の現況

ごみ処理については、台湾の1998年度における1日の処理量は、2万6892トンであり、内訳は、埋立処理2万250トン(うち衛生埋立1万6952トン)、焼却5272トン、堆肥化2トン、その他1369トンなどとなっている。これらの処理方法の全体に占める割合は、表Ⅱ-4のように、埋立75.3%(衛生埋立63.0%)、

焼却19.6%，その他5.1%となっており，埋立がごみ処理の中心的方法となっている。

これを日本の場合と比較してみると，日本では1995年度において，焼却が最も多く約85%を占めており，埋立は僅か13%程度しかなく，台湾とは著しく異なる処理方法となっている。しかし，ここ10年程の時系列的な変化をみてみると，台湾でも徐々に埋立の比率が下がり，焼却のウエイトが高まっており，今後は焼却をごみ処理の中心に位置付けようとしていることが理解できる。台湾において，これまで埋立中心だったのは，先に表Ⅱ-1で見たように，1980年度前後は，台湾のごみ総排出量は日本の10分の1未満であり，埋立中心でも十分に処理が可能であったことや，焼却施設を造るためには，かなりのコストがかかるといった予算的な問題があったと思われる。しかし，台湾における近年の経済発展に伴うごみ排出量の急激な増加は，埋立に頼ったこれまでの処理方法では，それに対応しきれなくなってきた現状を示しているものと言える。行政院環境保護署の計画によれば，現在すでに完成し稼動中・試運転中のものも含め，2001年までにごみ焼却工場が21施設完成する予定であり，それらの総処理能力は毎日2万1900トンで，これが全て完成すれば，焼却処理率が一気に約70%にまで高まることになるとしている。<sup>(3)</sup>

#### (5) 事業廃棄物処理の現況

台湾の廃棄物清除法によれば，事業廃棄物を生み出す事業者は，その廃棄物を自分で処理するか，または公営・民営の廃棄物清除処理機構に処理を委託することとされており，基本的な枠組みは日本と同様の処理システムとなっている。

事業廃棄物の内，工業廃棄物年間排出量は前に述べたように1998年度は約1821万トンであり，その内，資源化再利用は約801万トン(44%)，廃棄物清除処理機構の処理可能量が約320万トン(18%)となっており，その結

果毎年約700万トン(38%)の工業廃棄物が適切な処理を必要とする対象になっている。

また，事業廃棄物は適切に中間処理をした後に最終処理を施行されることを必要とするが，しかし，台湾地域内の事業廃棄物専用最終処理場が不足しており，多くは地方のごみ埋立場に頼っている。その結果，事業廃棄物の約40%が地方のごみ埋立場に埋め立てられている現状である。また，特に事業廃棄物を廃棄する主体であるところの事業機構の事業廃棄物に対する処理責任の認識が大方において欠けていることや，事業主管機関において事業廃棄物の流れの掌握が十分でないことなどの理由によって，不法投棄も後を立たない状況が続いている。<sup>(4)</sup>

## 2. リサイクルの現況

以上で検討したように，台湾においても日本と同様，廃棄物の処理，特に処分場の不足の問題が極めて重要な課題として顕在化しつつあるが，このような現状に対応するためのひとつの方策として，台湾においても，日本と同様に資源ごみのリサイクルに積極的な取り組みがなされている。

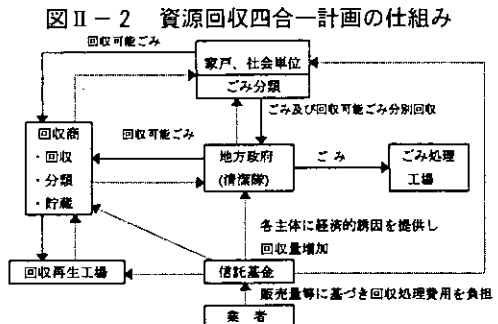
台湾におけるリサイクルの法的根拠となるのは，廃棄物清除法第10条の1第1項であり，「物品またはその包装，容器で食事などに使用された後の性質が以下のものに当てはまる一般廃棄物を産出し，重大な環境汚染につながる恐れがあるものは，物品或いはその包装，容器の製造，輸入，販売業者はその回収，清除，処理する責任を負う。一，清除や処理がしにくい。二，長期間経っても腐敗しにくい成分を含む。三，有害物質の成分を含む。四，回収再利用する価値を有する。」とされている。また，同法第10条の1第2項によれば，中央主管機関(環境保護署)が，「回収品目」，「関連業者の範囲」，および「回収清除，処理方法」などの手段を公表し，廃棄物の資源回収事業を徐々に進めていくことになっ

ているが、環境保護署は、実務上以下の3段階によって廃棄物資源回収制度を発展させてきた。第1段階は、廃棄物清除法第10条の1第1項に規定する性質の回収廃棄物を定めて公表し、さらに回収に責任を負うべき業者の範囲を公表する。第2段階として、該当する回収品目の回収清除処理方法を発布する。最後の段階として、それを逐次修正し、達成すべき回収率<sup>(5)</sup>を公表するというものである。このような計画のもとで、1989年6月に「廃保特瓶回収清除処理方法」(廃ペットボトル回収処理法)を定め、また同年7月にその達成すべき回収率を公布したことによって正式な資源回収が始まっている。

その後1997年1月からは「資源回収四合一計画」が実施された。これは住民、回収商、地方政府および回収基金の四者の活動を有機的に結びつけ、資源回収量を増やそうとする計画であり、特にそれぞれの主体に対し経済的誘因を提供することで効果を高めようとしているところにこの計画の特徴がある。このシステムにおける廃棄物および資金の流れを图示すると、図II-2のようになる。

また、台北市では、2000年7月1日から、ごみ袋の袋代徴収が始まっている。以前ごみ徴収料金は、各家庭における水道使用量を基礎に計算されていたが、水道使用量とごみ排出量との間に必ずしも強い相関関係があるわけでもないため、このような方式によるごみ代の徴収を廃止し、台北市指定のごみ袋を使ってごみを出さなければならないシステムに改められた。このごみ袋の購入代金には予めごみ徴収料金が含まれており、これを使用しないでごみを出した違反者には1200~4500元の罰金が課されることになっている。従って、消費者は出来るだけごみ袋の使用量を減らすことに努力するようになり、無駄なごみの排出を減少させるとともに、資源化出来るごみは分別して出す(この場合には、どのようなごみ袋を使用してもよい)ことになり、資源

回収量の増加にも大きな効果が期待できると思われる。



(出典) 行政院保護署「資源回収四合一計画」資料より。筆者一部改変。

いずれにしても、台湾では、急激なごみ排出量の増加に対応すべく、資源回収にも非常に力を注いできており、その結果、表II-5のように資源回収率は非常に高いものとなってきており、日本のリサイクル率(1998年、ペットボトル16.9%、アルミ缶74.4%、ガラスびん73.9%など)と比較してもほとんど遜

表II-5 台湾における資源(容器類)の回収率の推移

容器の種類	回収率期間	公表回収率(%)	達成回収率(%)
ペットボトル	89.06.20~90.06.25	50.00	33.46
	90.06.26~91.06.25	50.00	26.16
	91.06.26~92.06.25	55.00	41.01
	92.06.26~93.06.25	60.00	80.47
	93.06.26~94.06.25	65.00	74.42
	94.06.26~94.12.31	65.00	76.34
95.01.01~95.12.31	65.00	75.33	
鉄空き缶	91.01.01~91.12.31	20.00	20.42
	92.01.01~92.12.31	55.00	55.86
	93.01.01~93.12.31	60.00	61.37
	94.01.01~94.12.31	65.00	66.69
	95.01.01~95.12.31	70.00	82.22
アルミ缶	91.01.01~91.12.31	30.00	31.82
	92.01.01~92.12.31	55.00	55.02
	93.01.01~93.12.31	60.00	62.09
	94.01.01~94.12.31	65.00	45.87
	95.01.01~95.12.31	70.00	62.52
ガラス容器	94.06.01~94.12.31	35.00	70.19
	95.01.01~95.12.31	35.00	70.08
紙容器	94.06.01~94.12.31	50.00	0.48
	95.01.01~95.12.31	50.00	22.81

(出典) 行政院環境保護署『環境保護年鑑 中華民國84年版』

色のない成果を挙げるに至っている。特に台湾ではペットボトルの回収では消費者が使用済みのペットボトルを販売店に戻すと回収奨励金がもらえるシステムを採用しており、これが極めて高い回収成果につながっている点は注目すべきであろう。

なお、事業廃棄物のリサイクルについては、先に述べたように、工業廃棄物の場合では排出量の約41%が資源化再利用されており、さらに今後、生産段階から使用、廃棄、再利用段階にわたる製品のライフサイクル全体を考慮した製品設計などによる事業廃棄物の産出減少および回収量の増加などを進めようとしているが、そのような政策を効果的なものにするために、まずは事業廃棄物の管理体系を確立することが求められると思われる。

### 3. 環境制約の現況

以上で、台湾の廃棄物処理の現状を日本の現状と比較しながら検討したが、台湾においても、日本と同様に廃棄物処理の問題が緊要の課題となっているのが理解できる。中でも台湾におけるごみ埋立場の不足は深刻な状況となっている。特に近年では、台湾においても環境保護意識が台頭しており、そのため地元住民の合意を得ることが難しくなり、ごみ埋立場用地の取得は非常に困難になっており、台湾の各地において、行政とごみ埋立場建設予定地の住民との間で「ごみ大戦」が勃発している。また、ようやく建設した埋立場も一般廃棄物に加え、事業廃棄物の約40%もここに埋め立てられていることもあり、その平均使用期間が僅か3年程で一杯になってしまう状況であり、急激な廃棄物増加圧力への対応は極めて困難な状況になりつつあると言える。そこで、現在台湾では特にごみ焼却場建設を積極的に計画し、埋め立てるごみの量を減らすことにより、ごみ埋立場の使用期間を延長させ、将来のごみ処理問題に対応しようとしている。しかし、このように焼却処理を中心

とする方法に移行することは、大気汚染やダイオキシン類の発生など、新たな問題を産み出す可能性も否定できない。また、行政院環境保護署によれば、台湾における多くのごみ埋立場では、水漏れ防止設備が不良となっており、水分が漏出し、メタンガス、蠅、悪臭などを発生させているが、十分な対策が取れない状態となっているという報告もなされている。

さらに、事業廃棄物についても、その専用最終処理場の不足は非常に深刻であり、現在公民営廃棄物処理機構の中のわずか数機関だけしか事業廃棄物最終処理場を持っていない状況である。その結果、先に見たように毎年約40%の事業廃棄物が主に地方ごみ埋立場で処理されているが、将来的にはごみ焼却場稼働の増加にともない、台湾各地域のごみ埋立場は逐次閉鎖されたり、あるいは焼却後の灰のみを埋め立てる用途に限定されることになるため、事業廃棄物処理は更に困難になると見られている。加えて、事業廃棄物の最終処理場の不足は事業廃棄物の不法投棄事件を頻発させている。1994年末から1998年末までにすでに139件の不法投棄廃棄物事件が発生しているが、不法投棄される場合はその廃棄物が持っている危険性や毒性が不明であり、土壌および地下水汚染などの問題を発生させる危険性があるため、国民の安全や環境品質への危害は非常に大きいものになっている。行政院環境保護署は事業廃棄物投棄事件処理グループを結成させたほかに、積極的に各種の予防工作を行い、廃棄物投棄事件の発生を効果的に抑えようとしているものの、なかなか十分に成果を上げられないのが現状である。

日本においても、現在、一般廃棄物および産業廃棄物の最終処分場の残余年数が少なくなりつつあり、また土壌汚染やダイオキシン類の発生など廃棄物による環境制約は深刻な状況であるが、以上の検討のように台湾においても、問題は非常に深刻になってきている

と言える。より一層のリユース (reuse), リサイクル (recycle) を進めることはもちろんであるが, それにも増してリデュース (reduce) を本格的に進めるための対策が検討され実行されなければ, 近い将来極めて深刻な事態を招くのは間違いない状況にあると言える。

### Ⅲ. 消費者意識調査

#### 1. 調査概要

##### (1) 調査目的

台湾と日本において同じ設問による消費態度, 環境問題への対応などに関する意識調査を実施し, 共通点・相違点の比較分析を通して消費者意識の動向を明らかにし, さらに環境問題に対する対策の必要性の認識, 対策の進め方における特徴を探ることを目的とする。

##### (2) 調査対象

台湾において, 比較的広範な年代を対象者として設定することが可能な台湾空中大学の通信教育受講生を対象として調査する機会が得られたので, 日本側のサンプルは, それに比較的属性に近いと想定される母集団として大学生および卒業生が適当であると考え, 日本側の調査対象者を, 調査依頼を快諾していただいた北星学園大学の同窓会 (学生および卒業生) と設定した。

##### (3) 抽出率および回収数

台湾空中大学: 母数=38,075, 抽出数=601 (抽出率=1.57%), 回収数=579

北星学園大学: 母数=18,094, 抽出数=398 (抽出率=2.2%), 回収数=164

##### (4) 回収標本の偏りについて

表Ⅲ-1 で見ると, 台湾, 日本ともに男性

約25%, 女性約75%とほぼ等しく, 回答者の男女別割合では大きな隔たりはない。

回答者の年代別構成を表Ⅲ-2に見ると, 日本のデータでは各年代に比較的均等に回答者が分散しているが, 台湾の回答者は, 30代, 40代にやや集中しており, 10代と50代の割合が低い。この回答者の年代別構成の違いが, 調査結果にどのように影響するか考えてみたい。

今回の意識調査の主眼は, 環境問題に関してどのように感じ, 考え, 行動しようとしているのかを探るものであり, そうした考えや行動のベースになるのが質問10にある環境問題に対する関心度であると想定される。表Ⅲ-3に年代別の環境問題への関心を見ても, 台湾の合計では, 「強い関心を持っている」が34.9%, 「多少関心を持っている」が62.5%となっており, 日本の合計では, 「強い関心を持っている」が34.1%, 「多少関心を持っている」が60.4%と, 極めて似通った結果を示している。意識の傾向としては, 台湾, 日本ともに若い年代では「多少関心を持っている」とする者の割合が高く, 年代が高くなると「強い関心を持っている」とする者の割合が高くなり, その中間的な年代である30代, 40代は全体の傾向にニュートラルな割合を示しているため, 30代, 40代の比率がやや高いサンプルであっても, 全体の平均値を大きく

表Ⅲ-1 回答者の性別割合 (回答数比率: %)

	男	女	合計
台湾	139 24.1	437 75.9	576 100.0
日本	45 27.8	117 72.2	162 100.0

表Ⅲ-2 回答者の年代別割合

(回答数比率: %)

	10代	20代	30代	40代	50代	60歳以上	合計
台湾	1 0.2	101 17.6	234 40.7	188 32.7	44 7.7	7 1.2	575 100.0
日本	18 11.1	40 24.7	29 17.9	44 27.2	30 18.5	1 0.6	162 100.0



表Ⅲ-3 年代別、環境問題への関心（質問10）

（回答数  
比率：％）

		強い関心を持っている	多少関心を持っている	あまり関心はない	合計
台湾	10代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	20代	15 15.0	81 81.0	4 4.0	100 100.0
	30代	73 31.2	156 66.7	5 2.1	234 100.0
	40代	81 43.1	103 54.8	4 2.1	188 100.0
	50代	29 65.9	15 34.1	0 0.0	44 100.0
	60代	3 42.9	3 42.9	1 14.3	7 100.0
	合計	202 35.2	358 62.4	14 2.4	574 100.0
日本	10代	3 16.7	11 61.1	4 22.2	18 100.0
	20代	14 35.0	24 60.0	2 5.0	40 100.0
	30代	10 34.5	18 62.1	1 3.4	29 100.0
	40代	14 31.8	30 68.2	0 0.0	44 100.0
	50代	13 43.3	15 50.0	2 6.7	30 100.0
	60代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	合計	55 34.0	98 60.5	9 5.6	162 100.0

変動させることはないと言える。したがって、台湾と日本のデータを直接比較することに問題はないと考えられる。

## 2. 環境問題に関する意識

質問10で環境問題に対する関心を聞いたところ、表Ⅲ-3にあるように、「強い関心を持っている」と「多少関心を持っている」を合わせると、台湾では97.7%、日本では94.5%と、ほぼ全員が関心を持っているとする回答を得た。今や環境に関するさまざまな問題は、多くの人の重大関心事であり、このような比率になるのは当然であろう。しかし台湾と日本とでは環境問題深刻さの程度、生活習慣、伝統的価値観、国民性などの違いがある

ため、環境問題に対する関心の度合いにおいては何らかの差が出てくるものと想定していたが、「強い関心を持っている」とするものの割合が、台湾では約35%、日本では34%、「多少関心を持っている」とするものが台湾約62%、日本約60%と、まったく等しいと言えるほどに近似した数値となっており、関心の度合いにおいても差がないという結果となった。

環境問題の深刻さに関する認識を問うた質問11の回答（表Ⅲ-4）においても、台湾、日本とも深刻な状況であるとの認識が過半を占め同じような意識状況であるが、「深刻な状況であり、強力な対策が必要」が、台湾で約61%、日本で約81%と、20ポイント程度の

差があり、日本の方がより深刻な認識を持っている。

商品の包装に関する考え方を問うた質問15の回答(表Ⅲ-5)では、「できるだけ包装の少ないものを選ぶ」が、台湾、日本ともに70%近くを占め、実際の購買行動においても資源節約、排出物低減化の意識が高いことがうかがえる。

リサイクル商品の購入に関する考え方を問うた質問16の回答(表Ⅲ-6)においても意識は高く、特に「値段が同じならばリサイクル商品を選ぶ」が、台湾で約80%、日本で約70%となっている。「あまり意識したことはない」が日本で約23%と、台湾の比率の倍近くになっており、環境問題の深刻さに関する認識ではより厳しさを感じていても、実際の購買行動には必ずしも直接反映はしないと云える。また、「リサイクル商品を選ぶ」、つま

り多少高くてもリサイクル商品であれば購入しようとする回答は、台湾約7%、日本約6%と少ない。自ら進んで費用負担を受け入れるということには消極的な傾向であると言える。

### 3. 消費者行動

質問6の耐久消費財の購入に関する考え方についての回答(表Ⅲ-7)では、台湾と日本とではやや違った傾向が表れている。「できるだけ修理して長い間使用する」が台湾では約43%であるのに対して、日本ではその比率の半分にも満たない約18%となっている。その反面、修理代との比較で「修理代が高い場合は買い換える」が日本では約80%にもなっている。「新製品が出ると買いたくなる」はさすがにほとんどない。「修理代が高い場合は買い換える」とする行動は、小規模な故障

表Ⅲ-4 環境問題の深刻さに関する認識(質問11)

(回答数  
比率:%)

	深刻な状況であり、強力な対策必要	状況は深刻だが、現在の対策で充分	現在はまだ余裕がある	よくはわからない	合計
台湾	351 61.1	112 19.5	91 15.9	20 3.5	574 100.0
日本	134 81.7	16 9.8	8 4.9	6 3.7	164 100.0

表Ⅲ-5 商品の包装に関する考え方(質問15)

(回答数  
比率:%)

	できるだけ包装の少ないものを選ぶ	適度な包装は必要だ	あまり考えたことはない	合計
台湾	399 69.5	163 28.4	13 2.3	574 100.0
日本	113 68.9	39 23.8	3 7.3	164 100.0

表Ⅲ-6 リサイクル商品購入に関する考え方(質問16)

(回答数  
比率:%)

	リサイクル商品を選ぶ	値段が同程度ならリサイクル商品を選ぶ	あまり意識したことはない	合計
台湾	42 7.3	465 80.7	69 12.0	576 100.0
日本	10 6.1	115 70.6	38 23.3	163 100.0

の修理などには当てはまるかも知れないが、現実には買い換える場合が多いのではないかと考えられる。まず、現在の家電品の多くは、部品がモジュール化されているため、修理の場合には該当するモジュールをまるごと交換することになりかなり高額になる。また、修理の市場そのものが十分に大きなものとはなっていないため、処理ロットが小さいことなどからやはりコスト高にならざるを得ない。パソコン、テレビなどの情報系の家電、洗濯機、冷蔵庫といった白物家電などでは技術革新が早く、次々と新機能の製品が登場してくるが、旧型モデルに新機能用の部品などを追加できるようなものはほとんどなく、やはり新規に製品を購入することになる。新製品を売り付けようとするメーカー側の販売戦略を問題視する向きもあるが、需要がないものは供給されないし、需要のある製品が製造されて

いるのであり、基本的には消費者の購買行動が供給される製品を規定する構造になっている。

流行ファッションに関する考え方を問うた質問4の回答(表Ⅲ-8)では、台湾、日本の間の差はあまりない。「流行遅れは厭だ」と流行を追い求めるライフスタイルの割合は小さく、特に台湾ではゼロに近い。個性重視の落ち着いた消費者像が見て取れる。

交際費の支出に関する考え方を問うた質問7の回答(表Ⅲ-9)では、台湾と日本の考え方の違いが表れている。「できるだけ支出する」が台湾で約17%あるのに対して、日本では約4%と極めて緊縮傾向である。「人並み程度には支出する」は、台湾、日本ともに最も多くそれぞれ約71%、約56%を占めている。台湾ではこの二つの選択肢で88%を占めており、交際費を切り詰めようというような

表Ⅲ-7 耐久消費財の購入に関する考え方(質問6)

(回答数  
比率:%)

	できるだけ修理して長い間使用する	修理代が高い場合は買い換える	新製品が出ると買いたくない	どちらとも言えない	合計
台湾	250 43.4	299 51.9	23 4.0	4 0.7	576 100.0
日本	30 18.3	131 79.9	2 1.2	1 0.6	164 100.0

表Ⅲ-8 流行ファッションに関する考え方(質問4)

(回答数  
比率:%)

	流行遅れは厭だ	自分の個性を大切にしたい	ファッションには興味がない	どちらとも言えない	合計
台湾	17 2.9	463 80.2	77 13.3	20 3.5	577 100.0
日本	11 6.7	124 75.6	16 9.8	13 7.9	164 100.0

表Ⅲ-9 交際費の支出に関する考え方(質問7)

(回答数  
比率:%)

	できるだけ支出する	人並み程度には支出する	やむを得ないものだけ支出する	ほとんど支出しない	どちらとも言えない	合計
台湾	96 16.6	412 71.4	36 6.2	28 4.9	5 0.9	577 100.0
日本	6 3.7	92 56.1	64 39.0	2 1.2	0 0.0	164 100.0

表Ⅲ-10 日用品購入の動機(質問8)

(回答数  
比率:%)

	ひとつの銘柄 を使いつづける	テレビのCM で見たものを 買う	雑誌・新聞な どの宣伝で見 たものを買う	どちらとも言 えない	合計
台湾	268 46.6	85 14.8	136 23.7	86 15.0	575 100.0
日本	34 20.7	13 7.9	73 44.5	44 26.8	164 100.0

表Ⅲ-11 日用品購入時の値段比較(質問9)

(回答数  
比率:%)

	チラシなどを見 てあらかじめ調 べる	複数の店を回り 比較する	行く店は決まっ ていて、他との 比較はしない	どちらとも言え ない	合計
台湾	121 20.9	147 25.4	300 51.9	10 1.7	578 100.0
日本	58 35.4	47 28.7	50 30.5	9 5.5	164 100.0

考え方はほとんどない。日本では「やむを得ないものだけ支出する」も39%あり、積極的に支出しようとするよりは、他人に同調せざるを得ないから、どうしてもやむを得ないからというような、しかたなく支出するといった傾向が強いようである。

表Ⅲ-10は、日用品購入の動機を問うた質問8の回答である。ここでは、耐久消費財の購入とやや似た傾向が表れており、台湾では「ひとつの銘柄を使いつづける」が約47%を占め最も多くなっているのに対し、日本では「雑誌・新聞などの宣伝で見たものを買う」が約45%と最も多くなっている。また表Ⅲ-11は、日用品購入時の値段比較行動を問うた質問9の回答である。台湾では「行く店は決まっています、他との比較はしない」が約52%と半数を越えているのに対して、日本は約31%である。逆に「チラシなどを見てあらかじめ調べる」と「複数の店を回り比較する」を合わせると、日本では約64%となる。台湾では一般的に日本ほどチラシの量は多くないので、この結果は多少割引して見る必要があるかも知れない。勿論、同じ銘柄を使いつづける方がいいとか、宣伝などの影響を受けやすいのは問題があるなどと即断することはでき

ないし、いつも決まった店で買い物をするのと、いろいろ比較検討をすることとどちらが良くてどちらが悪いやなど言うこともできない。ただし、台湾と日本の消費者行動を比べてみた場合、日本の方が経済合理性を追求しようとする傾向が強いと見ることができる。経済合理性を追求する消費者行動は、経済性、利便性重視の購買行動となり、環境に配慮した自己抑制的な消費者行動よりも従来型の大量消費、大量廃棄の消費パターンとならざるを得ない。このことが、環境問題に対して非常に強い危機意識があり、環境に配慮した行動をとらなければならないという意識を持っている反面、家庭からの排出ごみは依然として増加傾向が続いていることとして表れている。

#### 4. 環境問題への取り組み

家庭排出ごみ対策に関する考え方を問うた質問17の回答(表Ⅲ-12)では、台湾の方がやや楽観的な傾向にあり、「現状で問題はない」が約34%を占め、日本は約8%と非常に低い。「20%程度減らすべき」が台湾約31%、日本約47%と日本が16ポイントも高く、「50%程度減らすべき」でも、台湾約27%、日本

表Ⅲ-12 家庭排出ごみ対策（質問17）

（回答数  
比率：％）

	現状で問題は ない	20%程度減ら すべき	50%程度減ら すべき	よくわからない	合 計
台湾	198 34.4	180 31.3	156 27.1	42 7.3	576 100.0
日本	12 7.5	75 47.2	53 33.3	19 11.9	159 100.0

表Ⅲ-13 これから重要と思われるごみ対策（質問18）

（回答数  
比率：％）

	ごみ処理 技術開発	消費者の 努力	法律を厳 しく	高い料金 を課す	施設を増 やす	現状で特に 問題なし	その他	合 計
台湾	343 59.4	104 18.0	18 3.1	14 2.4	30 5.2	5 0.9	63 10.9	577 100.0
日本	66 40.7	70 43.2	7 4.3	3 1.9	1 0.6	1 0.6	14 8.6	162 100.0

表Ⅲ-14 家庭排出ごみ対策（質問17）と

これから重要と思われるごみ対策（質問18）

（回答数  
列方向の比率：％  
行方向の比率：％）

		ごみ処理 技術開発	消費者の努力	それ以外の対策	合 計
台湾	現状で問題はない	129	27	42	198
		65.2	13.6	21.2	100.0
		37.6	26.0	32.6	34.4
	20%程度減らすべき	111	37	32	180
		61.7	20.6	17.8	100.0
	32.4	35.6	24.8	31.3	
50%程度減らすべき	85	33	38	156	
	54.5	21.2	24.4	100.0	
24.8	31.7	29.5	27.1		
よくわからない	18	7	17	42	
	42.9	16.7	40.5	100.0	
5.2	6.7	13.2	7.3		
合 計	343	104	129	576	
	59.5	18.1	22.4	100.0	
	100.0	100.0	100.0	100.0	
日本	現状で問題はない	5	5	2	12
		41.7	41.7	16.6	100.0
		7.7	7.4	7.7	7.5
	20%程度減らすべき	33	34	8	75
		44.0	45.3	10.7	100.0
	50.8	50.0	30.8	47.2	
	50%程度減らすべき	15	25	13	53
		28.3	47.2	24.5	100.0
	23.1	36.8	50.0	33.3	
	よくわからない	12	4	3	19
63.2		21.1	15.8	100.0	
18.5	5.9	11.5	11.9		
合 計	65	68	26	159	
	40.9	42.8	16.4	100.0	
	100.0	100.0	100.0	100.0	

表Ⅲ-15 環境問題への関心(質問10)と  
家庭排出ごみ対策(質問17)(回答数  
列方向の比率: %  
行方向の比率: %)

		現状で問題 はない	20%程度減 らすべき	50%程度減 らすべき	よくわから ない	合 計
台湾	強い関心を持っ ている	55 27.4 27.8	70 34.8 38.9	67 33.3 42.9	9 4.5 21.4	201 100.0 34.9
	多少関心を持っ ている	140 38.8 70.7	105 29.1 58.3	85 23.5 54.5	31 8.6 73.8	361 100.0 62.7
	あまり関心はな い	3 21.4 1.5	5 35.7 2.8	4 28.6 2.6	2 14.3 4.8	14 100.0 2.4
	合 計	198 34.3 100.0	180 31.3 100.0	156 27.1 100.0	42 7.3 100.0	576 100.0 100.0
日本	強い関心を持っ ている	1 1.9 8.3	20 38.5 26.7	29 55.8 54.7	2 3.8 10.5	52 100.0 32.7
	多少関心を持っ ている	10 10.2 83.3	52 53.1 69.3	21 21.4 39.6	15 15.3 78.9	98 100.0 61.6
	あまり関心はな い	1 11.1 8.3	3 33.3 4.0	3 33.3 5.7	2 22.2 10.5	9 100.0 5.7
	合 計	12 7.5 100.0	75 47.2 100.0	53 33.3 100.0	19 11.9 100.0	159 100.0 100.0

約33%とやはり日本が高い。

これから重要と思われるごみ対策を尋ねた質問18の回答(表Ⅲ-13)では、台湾、日本ともに「ごみ処理技術開発」と「消費者の努力」とするものが多く、台湾ではそれぞれ約59%、18%、日本では約41%、約43%となっている。日本はこの二つの対策の比率が拮抗しているが、台湾では「ごみ処理技術開発」の方が「消費者の努力」の3倍以上を占めている。この二つの対策以外のものを選ぶものはあまり多くなく、「その他」を含めた合計でも台湾で約23%、日本で約16%である。

表Ⅲ-14は、家庭排出ごみ対策(質問17)とこれから重要と思われるごみ対策(質問18)とのクロス集計である。台湾では、「ごみ処理技術開発」の占める割合が圧倒的に大きいために、家庭排出ごみ対策との関連性はあまりはっきりしていない。「現状で問題はない」

とするグループは「ごみ処理技術開発」約65%、「消費者の努力」約14%で、「50%程度減らすべき」とするグループではそれぞれ約55%、約21%となっており、厳しい対策が必要と考えるグループでやや「消費者の努力」が増加すると言える。その傾向は日本では一層明確であり、「50%程度減らすべき」とするグループで、「消費者の努力」が約47%と、「ごみ処理技術開発」の約28%を大きく上回っている。

環境問題への関心(質問10)と家庭排出ごみ対策(質問17)との関係を表Ⅲ-15に見てみると、やはり関心の強いグループが厳しい対策の必要性を感じている。台湾では、「強い関心を持っている」グループが「現状で問題はない」、「20%程度減らすべき」、「50%程度減らすべき」を選択した割合はそれぞれ約27%、約35%、約33%となっており、「多少

表Ⅲ-16 環境問題への関心（質問10）と

これから重要と思われるごみ対策（質問18）

(回答数  
列方向の比率：％  
行方向の比率：％)

		ごみ処理 技術開発	消費者の努力	それ以外 の対策	合 計
台湾	強い関心を持っている	128	35	39	202
		63.4	17.3	19.3	100.0
		37.3	33.7	30.0	35.0
	多少関心を持っている	210	66	85	361
58.2		18.3	23.5	100.0	
61.2		63.5	65.4	62.6	
あまり関心はない	5	3	6	14	
	35.7	21.4	42.9	100.0	
	1.5	2.9	4.6	2.4	
合 計		343	104	130	577
		59.4	18.0	22.5	100.0
		100.0	100.0	100.0	100.0
日本	強い関心を持っている	19	27	9	55
		34.5	49.1	16.4	100.0
		28.8	38.6	34.6	34.0
	多少関心を持っている	47	38	13	98
48.0		38.8	13.3	100.0	
71.2		54.3	50.0	60.5	
あまり関心はない	0	5	4	9	
	0.0	55.6	44.4	100.0	
	0.0	7.1	15.4	5.6	
合 計		66	70	26	162
		40.7	43.2	16.0	100.0
		100.0	100.0	100.0	100.0

関心を持っている」グループではそれぞれ約39%、約29%、約24%で、「強い関心を持っている」グループに比べて「現状で問題はない」が高く、「50%程度減らすべき」で若干低くなっている。日本ではその割合がそれぞれ「強い関心を持っている」グループで約2%、約39%、約56%、「多少関心を持っている」グループで約10%、約53%、約21%となっており、「50%程度減らすべき」では、「強い関心を持っている」グループの半分以下の比率となっている。なお、「あまり関心はない」グループはサンプル数が非常に少ないので考察の対象から除外する。

環境問題への関心（質問10）とこれから重要と思われるごみ対策（質問18）との関係を表Ⅲ-16に見てみると、表Ⅲ-14と同様の傾向がうかがえる。台湾では、「強い関心を持っている」グループと「多少関心を持っている」グループの間で、「ごみ処理技術開発」、「消

費者の努力」を選択する比率にあまり大きな変化は見られないが、日本では、「強い関心を持っている」グループでは「消費者の努力」を選ぶ割合が約49%と高く、「多少関心を持っている」グループでは「ごみ処理技術開発」の割合が48%と高くなっている。

これから重要と思われる対策で「ごみ処理技術開発」を選択するということは、対策の実行は他人任せで、自分自身は今のライフスタイル、消費スタイルを続けて行きたいとする傾向があり、「消費者の努力」を選択するということは、他人任せばかりではなく、現在の自分を見直して一人一人が取り組むべきであるとする傾向が強いと考えられる。このことからすると、これからの環境対策には、台湾ではやや他人任せの考え方が強く、それに比較して日本では、自分がやらなければならない意識が強いと言える。

しかし、それでは実際にどのように実行し

表Ⅲ-17 ごみ対策を家族で話し合い(質問12) (回答数  
比率:%)

	よく話し合う	時々話し合う	あまり話し 合わない	合計
台湾	111 19.3	351 60.9	114 19.8	576 100.0
日本	10 6.1	101 62.0	52 31.9	163 100.0

表Ⅲ-18 ごみ対策について意見を述べる機会(質問13) (回答数  
比率:%)

	多い	時々ある	あまりない	合計
台湾	51 8.9	177 31.1	342 60.0	570 100.0
日本	2 1.2	12 7.3	150 91.5	164 100.0

ているのかを、「ごみ対策の話し合い」の観点から、質問12でごみ対策を家族でどの程度話し合っているのかを尋ね、質問13でごみ対策を地域の中でどの程度話題にし自分の意見を言っているのかを尋ねた。表Ⅲ-17は質問12の、表Ⅲ-18は質問13の回答を取りまとめたものである。「ごみ対策を家族で話し合い」について見ると、台湾では「よく話し合う」、「時々話し合う」、「あまり話し合わない」の割合がそれぞれ約19%、約61%、約20%であるのに対して、日本ではそれぞれ約6%、62%、約32%となっており、台湾の方がよく話し合うという結果になっている。特に地域の中での話し合いとなると、表Ⅲ-18に見るように、台湾では意見を述べる機会が「多い」とするものと「時々ある」とするものを合わせると40%にもなるが、日本では「あまりない」が約92%と、ほとんど地域的なつながりを持っていない状況にあるように見える。個人が孤立した状態で行う対策には当然限界があり、地域的な連携が弱い点に、日本における環境対策の一つの大きな問題点があると考えられる。

#### IV. 結び

日本では、あと数年でごみ埋め立て処分場が満杯になる見込みであり、少しでも「埋立

地ゼロ」の日が来ることを先延ばししようと、排出ごみの大部分を焼却処分にするなどさまざまな対策が講じられている。台湾では、現在まだ埋め立てが約75%を占めているが、埋め立て処分場は限界に近づきつつあり、焼却処理施設の建設が急ピッチで進められている状況である。現状では、このように台湾と日本とでは多少の差はあるが、一人当たりのごみ排出量、排出されたごみの組成ではほとんど差が見られないことから、数年後には台湾も日本も環境問題の切迫度と言う点では同じような状況になると想定される。

意識調査の結果においても、「環境問題に関心を持っている」人は、台湾で約98%、日本で約94%、「環境問題は現在すでに深刻な状況にあり、すぐにも強力な対策が必要」という認識は、台湾で約61%、日本で約82%という結果に表れているように、同じような意識状況にあることが明らかになった。

同じような意識状況ではあるが、明らかな違いが現れた項目もあり、その中で「耐久消費財の購入」に関しては、日本では「修理代が高い場合は買い換える」つまり、あくまでも経済合理性の判断に基づいて行動するという意見が8割にも達していたが、台湾ではこうした経済合理性を肯定する考え方が5割程度と日本とは大きな開きがあった。



表IV-1 環境保護に役立つなら2割増価格の商品購入

	全体(件)	回答比率(%)				
		強く賛成	賛成	反対	強く反対	わからない
台湾	1452	10.5	54.9	26.7	3.2	4.8
日本	1054	2.9	25.1	44.8	9.0	18.1

(出典) 電通総研・余暇開発センター「世界23カ国価値観データブック」  
(1999年同友館)

これに関連して、「世界価値観調査」に興味深いデータがある。この「世界価値観調査」は、世界数十カ国が参加している国際プロジェクトで、調査内容はすべての国の設問内容を同一にして、アイデンティティ、国家、幸福感、労働、宗教、親子関係など広範囲にわたって価値意識を聞いているもので、1995年における調査データ集計が回収された23カ国について公表されている。その中で、環境に関する意識について「環境保護に役立つのなら2割増価格の商品を購入しますか?」という設問があり、その集計結果は表IV-1の通りである。それによると賛成意見(強く賛成+賛成)は、台湾約65%、日本28%と大きな開きが表れている。台湾のこの数字は、23カ国中ドミニカ共和国の70.8%に次いで第2位の高い比率であるが、日本の数字は23カ国中最下位である。

これらのことから、日本においては環境問題の解決も経済合理性の枠内で進めよう・進めるべきだという意識が比較的強いと言える。それは逆の面から見れば、それ以外の伝統的、文化的な価値観に関する合意が弱いことの表れだとも言える。経済合理性の原理中心ではもう立ち行かなくなったことは明らかであり、新たな社会意識の形成が強く求められるところであるが、台湾に見られるごみ処理に関する地域での話し合いと言うような社会的つながりの強化が、こうしたことを進めていく上での一つの大きなヒントになると考えられる。

## 付属資料A 日本側調査票および回答数集計(括弧内は比率)

I. 生活全般に関してお伺いします。質問1～質問9のそれぞれについて、当てはまる回答ひとつだけに  
を付けて下さい。

質問1. 食事の栄養バランスについてどのようにお考えですか？

- |  |             |
|--|-------------|
| <input type="checkbox"/> 栄養バランスに留意した食事を心がけている。       | 108 (65.9%) |
| <input type="checkbox"/> 栄養バランスよりも旨いものを楽しむほうだ。       | 26 (15.9%)  |
| <input type="checkbox"/> 栄養バランスはあまり考えずに、簡単で手軽な食事が多い。 | 24 (14.6%)  |
| <input type="checkbox"/> どちらとも言えない。                  | 6 (3.7%)    |

質問2. 家族でとる食事についてどのようにお考えですか？

- |  |             |
|--|-------------|
| <input type="checkbox"/> できるだけ家族全員が揃って食事をとるべきである。        | 116 (70.7%) |
| <input type="checkbox"/> それぞれの都合があるので全員揃って食事をするにはこだわらない。 | 37 (22.6%)  |
| <input type="checkbox"/> どちらとも言えない。                      | 11 (6.7%)   |

質問3. それぞれの家庭独自の料理や調理法(いわゆる「家庭の味」)についてどのようにお考えですか？

- |  |             |
|--|-------------|
| <input type="checkbox"/> 「家庭の味」をできるだけ守っていくべきである。           | 38 (23.2%)  |
| <input type="checkbox"/> 「家庭の味」も大切だが、新しい食材や調理法も取り入れるべきである。 | 116 (70.7%) |
| <input type="checkbox"/> 食事の準備を簡単にするために、調理済食品などを活用すべきである。  | 2 (1.2%)    |
| <input type="checkbox"/> どちらとも言えない。                        | 8 (4.9%)    |

質問4. 流行のファッション(衣服や装身具)についてどのようにお考えですか？

- |  |             |
|--|-------------|
| <input type="checkbox"/> 流行遅れのものは厭だ。いつも流行のものを身につけていたい。 | 11 (6.7%)   |
| <input type="checkbox"/> 流行にあまりとらわれない。自分の個性を大切にしたい。    | 124 (75.6%) |
| <input type="checkbox"/> ファッションにはあまり興味がない。             | 16 (9.8%)   |
| <input type="checkbox"/> どちらとも言えない。                    | 13 (7.9%)   |

質問5. 地域の伝統行事(祭りなど)についてどのようにお考えですか？

- |                                     |            |
|-------------------------------------|------------|
| <input type="checkbox"/> 積極的に参加したい。 | 19 (11.6%) |
| <input type="checkbox"/> 見物するのは好きだ。 | 94 (57.3%) |
| <input type="checkbox"/> あまり興味がない。  | 36 (22.0%) |
| <input type="checkbox"/> どちらとも言えない。 | 15 (9.1%)  |

質問6. 家電品や家具などの購入についてどのようにお考えですか？

- |  |             |
|--|-------------|
| <input type="checkbox"/> できるだけ修理して長い間使用する。             | 30 (18.3%)  |
| <input type="checkbox"/> 修理代が相当かかる場合は買い換える。            | 131 (79.9%) |
| <input type="checkbox"/> 新製品が出ると、まだ使える状態であっても買い換えたくなる。 | 2 (1.2%)    |
| <input type="checkbox"/> どちらとも言えない。                    | 1 (0.6%)    |

質問7. お中元、お歳暮、お祝いなどの交際費の支出についてどのようにお考えですか？

- |   |            |
|---|------------|
| <input type="checkbox"/> 交際費はできるだけ支出する。       | 6 (3.7%)   |
| <input type="checkbox"/> 人並み程度には支出する。         | 92 (56.1%) |
| <input type="checkbox"/> どうしてもやむを得ないものだけ支出する。 | 64 (39.0%) |
| <input type="checkbox"/> 交際費はほとんど支出しない。       | 2 (1.2%)   |
| <input type="checkbox"/> どちらとも言えない。           | 0 (0.0%)   |

環境と消費者意識に関する国際比較

質問8. 日用品を購入する時の選択はどのようにしていますか？

- |   |            |
|---|------------|
| <input type="checkbox"/> ひとつの銘柄のものを使いつづけることが多い。   | 34 (20.7%) |
| <input type="checkbox"/> テレビのCMで見たものを買うことが多い。     | 13 (7.9%)  |
| <input type="checkbox"/> 雑誌や新聞などの宣伝を参考にして買うことが多い。 | 73 (44.5%) |
| <input type="checkbox"/> どちらとも言えない。               | 44 (26.8%) |

質問9. 日用品を購入する時の値段の比較はどのようにしていますか？

- |  |            |
|--|------------|
| <input type="checkbox"/> チラシなどを見て、あらかじめ値段を調べておく。           | 58 (35.4%) |
| <input type="checkbox"/> 複数の店を回り、品質や価格を比較する。               | 47 (28.7%) |
| <input type="checkbox"/> いつも行く店はだいたい決まっているので、他との比較はあまりしない。 | 50 (30.5%) |
| <input type="checkbox"/> どちらとも言えない。                        | 9 (5.5%)   |

II. 生活の中でのごみ処理に関してお伺いします。質問10～質問18のそれぞれについて、当てはまる回答ひとつだけに  を付けて下さい。

質問10. 環境問題やごみ処理問題にどの程度の関心を持っていますか？

- |                                      |            |
|--------------------------------------|------------|
| <input type="checkbox"/> 強い関心を持っている。 | 56 (34.1%) |
| <input type="checkbox"/> 多少関心を持っている。 | 99 (60.4%) |
| <input type="checkbox"/> あまり関心はない。   | 9 (5.5%)   |

質問11. 現在の環境問題やごみ処理問題は、どの程度だとお考えですか？

- |   |             |
|---|-------------|
| <input type="checkbox"/> 深刻な状況であり、強力な対策をとらなければ取り返しのつかないことになる。 | 134 (81.7%) |
| <input type="checkbox"/> 深刻な状況ではあるが、現状の対策でほぼ充分である。            | 16 (9.8%)   |
| <input type="checkbox"/> 将来はもっと厳しくなるかもしれないが、現在はまだ余裕がある。       | 8 (4.9%)    |
| <input type="checkbox"/> よくはわからない。                            | 6 (3.7%)    |

質問12. ごみ処理などについて、家族と話し合うことがありますか？

- |  |             |
|--|-------------|
| <input type="checkbox"/> よく話し合う。       | 10 (6.1%)   |
| <input type="checkbox"/> 時々話し合う。       | 101 (61.6%) |
| <input type="checkbox"/> あまり話し合うことはない。 | 52 (31.7%)  |
| NA                                     | 1 (0.6%)    |

質問13. ごみ問題について、地域の集まりなどで自分の意見を述べる機会がありますか？

- |   |             |
|---|-------------|
| <input type="checkbox"/> 意見を述べる機会が多い。   | 2 (1.2%)    |
| <input type="checkbox"/> 意見を述べる機会時々ある。  | 12 (7.3%)   |
| <input type="checkbox"/> 意見を述べる機会あまりない。 | 150 (91.5%) |

質問14. 色々な商品で使用されている使い捨ての容器についてどのようにお考えですか？

- |   |            |
|---|------------|
| <input type="checkbox"/> リサイクルできる容器の商品に強い関心がある。     | 75 (45.7%) |
| <input type="checkbox"/> リサイクルできる容器の商品に多少関心がある。     | 73 (44.5%) |
| <input type="checkbox"/> 使い捨て容器であるかどうかということには関心がない。 | 16 (9.8%)  |

質問15. 商品の包装についてどのようにお考えですか？

- |   |             |
|---|-------------|
| <input type="checkbox"/> ごみを減らすためにも、できるだけ包装の少ないものを選ぶ。 | 113 (68.9%) |
| <input type="checkbox"/> 適度な包装は必要であると思う。              | 39 (23.8%)  |
| <input type="checkbox"/> このことについては、あまり深く考えたことはない。     | 12 (7.3%)   |

質問16. リサイクルで作られた商品についてどのようにお考えですか？

- 多少値段が高くても、リサイクル商品を選ぶ。 10 (6.1%)
- 値段が同程度ならば、リサイクル商品を選ぶ。 115 (70.1%)
- リサイクル商品であるかどうかあまり意識したことはない。 38 (23.2%)
- NA 1 (0.6%)

質問17. 現在、家庭から排出されるごみの量についてどのようにお考えですか？

- 現状のままで特に問題はない。 12 (7.3%)
- 20%程度減らすべきだ。 75 (45.7%)
- 半分程度減らすべきだ。 53 (32.3%)
- よくわからない。 19 (11.6%)
- NA 5 (3.0%)

質問18. これからのごみ処理対策では、どのようなことが最も重要とお考えですか？

- 有害物質の出ない焼却方法、資源再利用などの技術開発に力を入れる。 66 (40.2%)
- 消費者一人一人がごみの排出量を減らすように努力する。 70 (42.7%)
- ごみの排出規制などの法制度を厳しくする。 7 (4.3%)
- ごみの排出に高い料金を課す。 3 (1.8%)
- 焼却施設や埋め立て場所を増やす。 1 (0.6%)
- 現状で特に問題はない。 1 (0.6%)
- その他(どのようなことですか?) : 14 (8.5%)
- NA 2 (1.2%)

Ⅲ. あなたのプロフィールをご記入ください(当てはまるものに  を付けて下さい)。

性別	<input type="checkbox"/> 男 45 (27.4%)	<input type="checkbox"/> 女 117 (71.3%)	NA 2 (1.2%)				
年齢	<input type="checkbox"/> 10代 18 (11.0%)	<input type="checkbox"/> 20代 40 (24.4%)	<input type="checkbox"/> 30代 29 (17.7%)	<input type="checkbox"/> 40代 44 (26.8%)	<input type="checkbox"/> 50代 30 (18.3%)	<input type="checkbox"/> 60歳以上 1 (0.6%)	NA 2 1.2(%)
仕事	<input type="checkbox"/> 経営・管理 4 (2.4%)	<input type="checkbox"/> 自由業 2 (1.2%)	<input type="checkbox"/> 自営業 4 (2.4%)	<input type="checkbox"/> サラリーマン・OL 75 (45.7%)			
	<input type="checkbox"/> アルバイト・パート 8 (4.9%)	<input type="checkbox"/> 主婦 42 (25.6%)	<input type="checkbox"/> 学生 22 (13.4%)	<input type="checkbox"/> 無職 5 (3.0%)	NA 2 (1.2%)		

ご協力ありがとうございました。

付属資料B 台湾側調査票および回答数集計（括弧内は比率）

中日環保意識與消費調查

本研究想證實當前環保與消費並存的可能性，懇請您撥冗惠予回答。您所填寫的資料，純粹僅提供本研究作為學術用途，一切統計資料不對外公佈，敬請您放心填寫，謝謝請您的熱心協助！

日本北星學園大學經濟系副教授  
西脇隆二 敬上

I. 請教有關生活面的問題，請在問題1～9當中，分別勾選出一個適當的選項

問題1. 對於營養均衡，有何看法

<input type="checkbox"/>	留意營養均衡的飲食	374 (64.6%)
<input type="checkbox"/>	享用好吃的食物重於營養均衡	56 (9.7%)
<input type="checkbox"/>	較少考慮營養均衡，以簡單飲食較多	145 (25.0%)
<input type="checkbox"/>	沒有意見	4 (0.7%)

問題2. 對於家庭中的飲食，有何看法？

<input type="checkbox"/>	儘可能全家一起用餐	430 (74.3%)
<input type="checkbox"/>	因各有所忙，無法要求全家一起用餐	133 (23.0%)
<input type="checkbox"/>	沒有意見	15 (2.6%)
	NA	1 (0.2%)

問題3. 對於家庭料理或烹調方式（即家庭獨特風味），有何看法？

<input type="checkbox"/>	儘可能維持「獨特家庭風味」	131 (22.6%)
<input type="checkbox"/>	偶爾使用新的材料或烹調方法	354 (61.1%)
<input type="checkbox"/>	使用已經烹調過的食物，作為簡單伙食	48 (8.3%)
<input type="checkbox"/>	沒有意見	43 (7.4%)
	NA	3 (0.5%)

問題4. 對於流行（服裝或首飾）有何看法？

<input type="checkbox"/>	不喜歡落伍，身上總是戴著流行物品	17 (2.9%)
<input type="checkbox"/>	不跟隨流行，重視自己的個性	464 (80.1%)
<input type="checkbox"/>	對流行不感興趣	77 (13.3%)
<input type="checkbox"/>	沒有意見	20 (3.5%)
	NA	3 (0.5%)

問題5. 對於地方傳統習慣（祭典等）有何看法？

<input type="checkbox"/>	積極參與	17 (2.9%)
<input type="checkbox"/>	樂於觀賞	376 (64.9%)
<input type="checkbox"/>	不太感興趣	132 (22.8%)
<input type="checkbox"/>	沒有意見	51 (8.8%)
	NA	3 (0.5%)

問題6. 對於家電或傢俱，有何看法？

<input type="checkbox"/>	儘可能維持並長期使用	250 (43.2%)
<input type="checkbox"/>	維修費高時，則另外購買	300 (51.8%)

<input type="checkbox"/>	喜歡更舊換新	23 (4.0%)
<input type="checkbox"/>	沒有意見	4 (0.7%)
	N A	2 (0.3%)

問題 7. 對於過年過節等交際費用, 有何看法?

<input type="checkbox"/>	盡力而為	97 (16.8%)
<input type="checkbox"/>	適度支出	412 (71.2%)
<input type="checkbox"/>	不得已才支出	36 (6.2%)
<input type="checkbox"/>	幾乎沒有交際費支出	28 (4.8%)
<input type="checkbox"/>	沒有意見	5 (0.9%)
	N A	1 (0.2%)

問題 8. 如何選購日用品?

<input type="checkbox"/>	大多數持續使用一種品牌	268 (46.3%)
<input type="checkbox"/>	購買電視廣告產品居多	86 (14.9%)
<input type="checkbox"/>	參考雜誌或報紙廣告而購買者居多	136 (23.5%)
<input type="checkbox"/>	沒有意見	86 (14.9%)
	N A	3 (0.5%)

問題 9. 如何購買日用品?

<input type="checkbox"/>	先看廣告傳單, 了解價格	122 (21.1%)
<input type="checkbox"/>	價比三家不為多	147 (25.4%)
<input type="checkbox"/>	以常去的店購買居多	300 (51.8%)
<input type="checkbox"/>	沒有意見	10 (1.7%)

## II. 請教有關垃圾處理的問題。請在問題 10~18 當中, 分別勾選出一個適當的答案

問題 10. 對於環境問題或垃圾處理問題的關心程度為何?

<input type="checkbox"/>	強烈關心	202 (34.9%)
<input type="checkbox"/>	或多或少關心	362 (62.5%)
<input type="checkbox"/>	不太關心	14 (2.4%)
	N A	1 (0.2%)

問題 11. 對於當前環境問題和垃圾處理問題, 有何看法?

<input type="checkbox"/>	目前情況嚴重, 若沒有採取強力對策, 將無可救藥	352 (60.8%)
<input type="checkbox"/>	情況雖嚴重, 目前的對策還是足以對應	112 (19.3%)
<input type="checkbox"/>	以後說不定會更加嚴重, 但是目前還來得及處理	91 (15.7%)
<input type="checkbox"/>	不太清楚	20 (3.5%)
	N A	4 (0.7%)

問題 12. 關於垃圾之處理, 曾經和家人商量嗎?

<input type="checkbox"/>	經常商量	111 (19.2%)
<input type="checkbox"/>	偶爾商量	352 (60.8%)
<input type="checkbox"/>	幾乎不商量	114 (19.7%)
	N A	2 (0.3%)

環境と消費者意識に関する国際比較

問題13. 在社區集會中，有機會題出垃圾問題嗎？

<input type="checkbox"/>	有很多機會	51 (8.8%)
<input type="checkbox"/>	偶爾有機會	177 (30.6%)
<input type="checkbox"/>	不太有機會	343 (59.2%)
	N A	8 (1.4%)

問題14. 對使用免洗用品，有何看法？

<input type="checkbox"/>	很有興趣	83 (14.3%)
<input type="checkbox"/>	有一點興趣	256 (44.2%)
<input type="checkbox"/>	沒有意見	223 (38.5%)
	N A	17 (2.9%)

問題15. 對於產品包裝，有何看法？

<input type="checkbox"/>	為減少垃圾，儘可能選擇包裝少的產品	399 (68.9%)
<input type="checkbox"/>	適度包裝是必要的	163 (28.2%)
<input type="checkbox"/>	尚未想到這些問題	13 (2.2%)
	N A	4 (0.7%)

問題16. 對再生產品有何看法？

<input type="checkbox"/>	即使價格高，也會選擇再生產品	42 (7.3%)
<input type="checkbox"/>	若價格差不多，會選擇再生產品	465 (80.3%)
<input type="checkbox"/>	很少注意	69 (11.9%)
	N A	3 (0.5%)

問題17. 對於目前家庭所排出垃圾量的看法

<input type="checkbox"/>	目前沒什麼特別問題	198 (34.2%)
<input type="checkbox"/>	要減少20%的量	180 (31.1%)
<input type="checkbox"/>	要減少一半的量	157 (27.1%)
<input type="checkbox"/>	不太清楚	42 (7.3%)
	N A	2 (0.3%)

問題18. 今後處理垃圾，最迫切的事為何？

<input type="checkbox"/>	致力開發資源回收利用等技術	344 (59.4%)
<input type="checkbox"/>	減少垃圾排出量	104 (18.0%)
<input type="checkbox"/>	嚴格規定垃圾排出量	18 (3.1%)
<input type="checkbox"/>	課徵較高的垃圾稅	14 (2.4%)
<input type="checkbox"/>	增加焚化設備或掩埋場	30 (5.2%)
<input type="checkbox"/>	目前沒有什麼問題	5 (0.9%)
<input type="checkbox"/>	其他 ( )	63 (10.9%)
	N A	1 (0.2%)

III. 請填寫您的基本資料・(請勾選適當的選項)

性別	<input type="checkbox"/> 男 45 (27.4%)	<input type="checkbox"/> 女 117 (71.3%)	<input type="checkbox"/> NA 2 (1.2%)		
年齡	<input type="checkbox"/> 10~19歲 1 (0.2%)	<input type="checkbox"/> 20~29歲 101 (17.4%)	<input type="checkbox"/> 30~39歲 234 (40.4%)		
	<input type="checkbox"/> 40~49歲 188 (32.5%)	<input type="checkbox"/> 50~59歲 44 (7.6%)	<input type="checkbox"/> 60歲以上 7 (1.2%)	<input type="checkbox"/> NA 4 (0.7%)	
仕事	<input type="checkbox"/> 經理 / 管理 23 (4.0%)	<input type="checkbox"/> 自由業 28 (4.8%)	<input type="checkbox"/> 自營 10 (1.7%)	<input type="checkbox"/> 上班族 439 (75.8%)	
	<input type="checkbox"/> 工讀生 2 (0.3%)	<input type="checkbox"/> 家庭主婦 55 (9.5%)	<input type="checkbox"/> 學生 11 (1.9%)	<input type="checkbox"/> 沒有職業 7 (1.2%)	<input type="checkbox"/> NA 4 (0.7%)

謝謝合作！！

[注]

- (1) 張祖恩, 蔣立中「廢棄物管理問題檢討與對策」歐陽嶠暉, 黃勉善編著『新世紀的環境保護政策』財團法人厚生基金會, 1998年, 152頁
- (2) 行政院環境保護署『88年版 環境白皮書』, 1999年, 177頁
- (3) 行政院新聞局編『中華民國 國情簡介』, 1998年, 100頁
- (4) 行政院環境保護署, 前揭書, 178~179頁
- (5) 湯德宗「我國現行廢棄物資源回收制度: 現制概況」行政院研究發展考核委員會編『廢棄物資源回收制度改進之研究』1997年, 19頁
- (6) 張祖恩, 蔣立中, 前揭論文, 154頁